

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	放射線影響研究所補助金	事業開始年度	昭和50年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山 健二		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項	関係する計画、通知等	「放射線影響研究所の国庫補助について」日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線影響研究所補助金 補助先:財団法人放射線影響研究所 補助額:2,172百万円(21年度実績) 補助率:定額 (参考)日米交換公文に基づき、米国からも財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。					
実施状況	(主な調査研究) ・被爆者の寿命に関する調査研究 ・被爆者の健康に関する調査研究 ・被爆者に関する病理学的調査研究 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,244	2,236	2,172	2,156	2,043
	執行額	2,244	2,236	2,172		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	2,244	2,236	2,172		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握				
	見直しの余地	財団法人放射線影響研究所に対する補助については、日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)に基づき両国において財政負担を行っているところであるが、平成22年度予算については、事業の執行状況等を踏まえ、対前年度98.5%(△16百万円)の予算規模に見直しを図った。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(コスト削減) 公益法人向け補助金の支出を削減する観点から、予算の効率化を図り縮減に努めること。					
補記						

厚生労働省
2,172百万円

放射線影響研究所に対し
補助。



【補助】

A 放射線影響研究所
2,172百万円

研究所の運営・調査研究事業
の実施。



【外部委託】

B 民間会社等
63.7百万円

(内訳)上位9者

- | | |
|--------------------|--------|
| 1. 広島総警サービス(株) | 23百万円 |
| 2. (株)広島県医師会 | 16百万円 |
| 3. (株)長崎県医師会 | 16百万円 |
| 4. 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) | 4百万円 |
| 5. 中元クリーニング | 2百万円 |
| 6. (有)青田クリーニング商会 | 1百万円 |
| 7. (株)エスアールエル | 1百万円 |
| 8. (株)ビー・エム・エル | 0.4百万円 |
| 9. 三菱化学メディエンス(株) | 0.3百万円 |

研究所の運営等に必要業務の一部を
外部委託。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.放射線影響研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究所の運営に必要な職員基本給等	1,684			
事業費	研究所の事業に必要な経費	488			
計		2,172	計		0
B.広島綜警サービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	研究所の警備にかかる経費	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)